

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2の第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年3月26日

**【事業年度】** 第18期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社 シード

**【英訳名】** SEED CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡 橋 成 泰

**【本店の所在の場所】** 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

**【電話番号】** (075) 595 - 1311 (代)

**【事務連絡者氏名】** 管理部グループ長 七 海 不 二 男

**【最寄りの連絡場所】** 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

**【電話番号】** (075) 595 - 1311 (代)

**【事務連絡者氏名】** 管理部グループ長 七 海 不 二 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成25年3月26日付で、株式会社三栄建築設計との間で資本業務提携契約を締結いたしました。これに伴い当社は、同社の連結子会社になる予定です。そこで、これを契機に、同社グループにおける会計処理の方針との整合性等を勘案し、当社の会計処理を検討いたしました。

その結果、平成23年6月24日に提出いたしました第18期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載内容のうち、不動産に係るリース取引の判定に当たって、当該判定ルールを株式会社三栄建築設計のグループ方針に合わせるとともに、関連当事者取引の開示において訂正すべき事項がありましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

（1）連結経営指標等

（2）提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

（1）業績

（2）キャッシュ・フローの状況

##### 2 生産、受注及び販売の状況

（1）受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

（2）完成工事高

##### 5 事業等のリスク

##### 8 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（1）財政状態の分析

#### 第3 設備の状況

##### 2 主要な設備の状況

（1）提出会社

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

注記事項

（リース取引関係）

（金融商品関係）

（賃貸等不動産関係）

（セグメント情報等）

関連当事者情報

( 1 株当たり情報 )

連結附属明細表

( 2 ) その他

2 財務諸表等

( 1 ) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

売上原価明細書

株主資本等変動計算書

重要な会計方針

注記事項

( リース取引関係 )

( 1 株当たり情報 )

附属明細表

( 2 ) 主要な資産及び負債の内容

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	-	-	-	<u>3,516,751</u>	4,079,868
経常損失( ) (千円)	-	-	-	<u>8,059</u>	<u>231,166</u>
当期純損失( ) (千円)	-	-	-	<u>43,857</u>	<u>276,683</u>
包括利益 (千円)	-	-	-	-	<u>276,683</u>
純資産額 (千円)	-	-	-	<u>1,021,421</u>	<u>744,737</u>
総資産額 (千円)	-	-	-	<u>4,562,460</u>	<u>3,961,535</u>
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	<u>89,755</u>	<u>65,442</u>
1株当たり当期純損失( ) (円)	-	-	-	<u>3,853</u>	<u>24,313</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	<u>22.4</u>	<u>18.8</u>
自己資本利益率 (%)	-	-	-	<u>4.2</u>	<u>37.1</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	<u>472,927</u>	<u>110,853</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	<u>29,891</u>	52,299
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	<u>280,891</u>	<u>431,533</u>
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	891,754	518,775
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	59 [ - ]	91 [ - ]

～注略～

- 4 第17期において、単体では売上の大幅な減少により経常損失113百万円、当期純損失131百万円となりましたが、連結による子会社の業績が寄与し、経常損失8百万円、当期純損失43百万円となって赤字幅を縮小しております。

～注略～

(訂正後)

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	-	-	-	<u>3,351,103</u>	4,079,868
経常損失( ) (千円)	-	-	-	<u>56,919</u>	<u>231,399</u>
当期純損失( ) (千円)	-	-	-	<u>92,717</u>	<u>276,916</u>
包括利益 (千円)	-	-	-	-	<u>276,916</u>
純資産額 (千円)	-	-	-	<u>972,561</u>	<u>695,644</u>
総資産額 (千円)	-	-	-	<u>4,725,203</u>	<u>4,117,926</u>
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	<u>85,462</u>	<u>61,128</u>
1株当たり当期純損失( ) (円)	-	-	-	<u>8,147</u>	<u>24,333</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	<u>20.6</u>	<u>16.9</u>
自己資本利益率 (%)	-	-	-	<u>9.1</u>	<u>33.2</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	<u>426,138</u>	<u>115,132</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	<u>146,842</u>	52,299
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	<u>117,152</u>	<u>435,811</u>
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	891,754	518,775
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	59 [ - ]	91 [ - ]

～注略～

- 4 第17期において、単体では売上の大幅な減少により経常損失162百万円、当期純損失180百万円となりましたが、連結による子会社の業績が寄与し、経常損失56百万円、当期純損失92百万円となって赤字幅を縮小しております。

～注略～

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	5,109,092	4,788,227	4,307,769	<u>3,044,465</u>	2,539,381
経常利益又は経常損失 ( )	(千円)	196,782	241,377	298,810	<u>113,984</u>	<u>176,372</u>
当期純利益又は当期純 損失( )	(千円)	105,772	192,131	305,309	<u>131,664</u>	<u>236,159</u>
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	260,782	260,782	260,782	260,782	260,782
発行済株式総数	(株)	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額	(千円)	1,708,964	1,461,489	1,065,278	<u>933,613</u>	<u>697,454</u>
総資産額	(千円)	6,560,751	5,928,302	5,016,458	<u>4,227,251</u>	<u>3,706,884</u>
1株当たり純資産額	(円)	138,940	118,820	93,609	<u>82,039</u>	<u>61,287</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	4,500 (-)	4,500 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( )	(円)	8,605	15,620	25,544	<u>11,569</u>	<u>20,752</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	8,509	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.0	24.7	21.2	<u>22.1</u>	<u>18.8</u>
自己資本利益率	(%)	6.3	12.3	24.1	<u>13.2</u>	<u>33.8</u>
株価収益率	(倍)	18.9	-	-	-	-
配当性向	(%)	52.29	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,454,234	862,825	856,375	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	690,401	676,781	158,257	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,036,476	749,175	272,536	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	867,159	304,028	729,610	-	-
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 者数]	(名)	64 [16]	62 [15]	60 [-]	46 [-]	45 [-]

~ 注略 ~

(訂正後)

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	5,109,092	4,788,227	4,307,769	<u>2,878,817</u>	2,539,381
経常利益又は経常損失 ( )	(千円)	196,782	241,377	298,810	<u>162,844</u>	<u>176,605</u>
当期純利益又は当期純 損失( )	(千円)	105,772	192,131	305,309	<u>180,524</u>	<u>236,392</u>
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	260,782	260,782	260,782	260,782	260,782
発行済株式総数	(株)	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額	(千円)	1,708,964	1,461,489	1,065,278	<u>884,753</u>	<u>648,361</u>
総資産額	(千円)	6,560,751	5,928,302	5,016,458	<u>4,389,994</u>	<u>3,863,275</u>
1株当たり純資産額	(円)	138,940	118,820	93,609	<u>77,746</u>	<u>56,973</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	4,500 (-)	4,500 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( )	(円)	8,605	15,620	25,544	<u>15,863</u>	<u>20,772</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	8,509	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.0	24.7	21.2	<u>20.1</u>	<u>16.8</u>
自己資本利益率	(%)	6.3	12.3	24.1	<u>18.5</u>	<u>30.8</u>
株価収益率	(倍)	18.9	-	-	-	-
配当性向	(%)	52.29	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,454,234	862,825	856,375	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	690,401	676,781	158,257	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,036,476	749,175	272,536	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	867,159	304,028	729,610	-	-
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 者数]	(名)	64 [16]	62 [15]	60 [-]	46 [-]	45 [-]

~注略~

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

～前略～

また、当連結会計年度より平成22年1月14日に子会社とした平和建設株式会社の通期の業績が寄与いたしましたが、建設事業の受注高は2,207,786千円（前連結会計年度は2,280,371千円）に、売上高は4,079,868千円（前連結会計年度は3,516,751千円）に留まりました。

一方、利益面では、変動費、固定費の削減を図り業績の回復に取り組んでまいりましたが、販売用不動産の評価損を計上したため、営業損失は186,770千円（前連結会計年度は営業利益49,299千円）、経常損失は231,166千円（前連結会計年度は経常損失8,059千円）、当期純損失は276,683千円（前連結会計年度は当期純損失43,857千円）と多額の赤字を計上する結果となりました。

～中略～

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建設事業

受注高につきましては、貸家新設着工件数が減少する厳しい受注環境のなか、高齢者向住宅や個人向け住宅、また、官公庁案件にも精力的に活動してきましたが、受注高は2,207,786千円（前連結会計年度は2,280,371千円）となりました。完成工事高につきましては、期首手持工事が少なかったことに加え、当期受注当期完成工事高の減少により2,932,045千円（前連結会計年度は2,003,622千円）に留まりました。

～後略～

(訂正後)

～前略～

また、当連結会計年度より平成22年1月14日に子会社とした平和建設株式会社の通期の業績が寄与いたしましたが、建設事業の受注高は2,207,786千円（前連結会計年度は2,280,371千円）に、売上高は4,079,868千円（前連結会計年度は3,351,103千円）に留まりました。

一方、利益面では、変動費、固定費の削減を図り業績の回復に取り組んでまいりましたが、販売用不動産の評価損を計上したため、営業損失は182,047千円（前連結会計年度は営業利益2,762千円）、経常損失は231,399千円（前連結会計年度は経常損失56,919千円）、当期純損失は276,916千円（前連結会計年度は当期純損失92,717千円）と多額の赤字を計上する結果となりました。

～中略～

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建設事業

受注高につきましては、貸家新設着工件数が減少する厳しい受注環境のなか、高齢者向住宅や個人向け住宅、また、官公庁案件にも精力的に活動してきましたが、受注高は2,207,786千円（前連結会計年度は2,280,371千円）となりました。完成工事高につきましては、期首手持工事が少なかったことに加え、当期受注当期完成工事高の減少により2,932,045千円（前連結会計年度は1,837,973千円）に留まりました。

～後略～



(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

～前略～

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は110,853千円（前年同期は472,927千円）となりました。

その主な内訳は、減価償却費141,157千円及び差入保証金の減少額102,654千円、棚卸資産の減少額204,345千円などによる収入、売上債権の増加額93,940千円及び利息の支払額34,350千円、法人税等の支払額50,689千円などによる支出により資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は52,299千円（前年同期は29,891千円）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が5,000千円ありましたが、定期預金の預入による支出38,668千円及び有形固定資産の取得による支出19,384千円などにより資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は431,533千円（前年同期は280,891千円）となりました。

これは長期借入れによる収入が80,000千円ありましたが、長期借入れの返済による支出401,501千円及び社債の償還による支出110,000千円により資金減少となりました。

(訂正後)

～前略～

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は115,132千円（前年同期は426,138千円）となりました。

その主な内訳は、減価償却費145,668千円及び差入保証金の減少額102,654千円、棚卸資産の減少額204,345千円などによる収入、売上債権の増加額93,940千円及び利息の支払額39,306千円、法人税等の支払額50,689千円などによる支出により資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は52,299千円（前年同期は146,842千円）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が5,000千円ありましたが、定期預金の預入による支出38,668千円及び有形固定資産の取得による支出19,384千円などにより資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は435,811千円（前年同期は117,152千円）となりました。

これは長期借入れによる収入が80,000千円ありましたが、長期借入れの返済による支出401,501千円及び社債の償還による支出110,000千円により資金減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

(訂正前)

期	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	集合住宅	<u>1,633,157</u>	1,304,548	<u>1,292,647</u>	1,645,057
	その他	247,793	975,823	710,974	512,642
	計	<u>1,880,950</u>	2,280,371	<u>2,003,622</u>	2,157,699
当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	集合住宅	1,645,057	996,242	1,837,496	803,803
	その他	512,642	1,211,543	1,094,548	629,636
	計	2,157,699	2,207,786	2,932,045	1,433,440

～注略～

(訂正後)

期	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	集合住宅	<u>1,467,509</u>	1,304,548	<u>1,126,999</u>	1,645,057
	その他	247,793	975,823	710,974	512,642
	計	<u>1,715,302</u>	2,280,371	<u>1,837,974</u>	2,157,699
当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	集合住宅	1,645,057	996,242	1,837,496	803,803
	その他	512,642	1,211,543	1,094,548	629,636
	計	2,157,699	2,207,786	2,932,045	1,433,440

～注略～

### (2) 完成工事高

(訂正前)

期	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	前期比(%)
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	集合住宅	-	<u>1,292,647</u>	<u>1,292,647</u>	-
	その他	68,278	642,696	710,974	-
	計	68,278	<u>1,935,344</u>	<u>2,003,622</u>	-
当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	集合住宅	-	1,837,496	1,837,496	<u>43.0</u>
	その他	58,906	1,035,642	1,094,548	53.9
	計	58,906	2,873,139	2,932,045	<u>46.3</u>

～注略～

(訂正後)

期	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	前期比(%)
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	集合住宅	-	<u>1,126,999</u>	<u>1,126,999</u>	-
	その他	68,278	642,696	710,974	-
	計	68,278	<u>1,769,696</u>	<u>1,837,974</u>	-
当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	集合住宅	-	1,837,496	1,837,496	<u>63.0</u>
	その他	58,906	1,035,642	1,094,548	53.9
	計	58,906	2,873,139	2,932,045	<u>59.5</u>

～注略～

5 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

～前略～

特定の取引先に対する依存度について

～中略～

(訂正前)

科目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
完成工事高	2,003,622	100.0	2,932,045	100.0
うちJA京都市の紹介分	1,006,465	50.2	753,681	25.7

(訂正後)

科目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
完成工事高	1,837,974	100.0	2,932,045	100.0
うちJA京都市の紹介分	840,817	45.7	753,681	25.7

## 8 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (訂正前)

##### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.7%減少し、1,898,517千円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が96,941千円増加しましたが、現金及び預金が347,931千円及び販売用不動産が110,930千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、2,063,017千円となりました。これは、有形固定資産が35,476千円及び差入保証金が102,654千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、3,961,535千円となりました。

##### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、1,514,838千円となりました。これは、1年内償還予定の社債が200,000千円及び工事損失引当金が28,973千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.3%減少し、1,701,959千円となりました。これは、資産除去債務が99,363千円増加しましたが、社債が310,000千円及び長期借入金が219,443千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、3,216,797千円となりました。

##### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて27.1%減少し、744,737千円となりました。これは利益剰余金が276,683千円減少したことによります。

#### (訂正後)

##### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.7%減少し、1,898,517千円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が93,940千円増加しましたが、現金及び預金が347,931千円及び販売用不動産が110,930千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、2,219,408千円となりました。これは、有形固定資産が41,827千円及び差入保証金が102,654千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.8%減少し、4,117,926千円となりました。

##### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、1,521,094千円となりました。これは、1年内償還予定の社債が200,000千円及び工事損失引当金が28,973千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.7%減少し、1,901,187千円となりました。これは、資産除去債務が99,363千円増加しましたが、社債が310,000千円及び長期借入金が219,443千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、3,422,281千円となりました。

##### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて28.4%減少し、695,644千円となりました。これは利益剰余金が276,916千円減少したことによります。

## 第3 【設備の状況】

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

(訂正前)

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	土地		建物		構築物 (千円)	車両 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員数 (人)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
営業設備	本社 (京都市山科区)	- 542.89	60,088	[1986.26] 3296.09	190,007	-	-	3,247	-	253,343	43
	サムパティーク山科 (京都市山科区)	-	-	(363.21) -	11,717	-	-	-	-	11,717	-
	小計	(122.56) 542.89	60,088	(363.21) [1,986.26] 3,296.09	201,725	-	-	3,247	-	265,060	43
賃貸 事業用 設備	サンリッチ御池 (京都市右京区)	-	-	(145.53) [145.53]	1,865	-	-	-	-	1,865	-
	フルーツファルシード (京都市西京区)	(288.44) -	-	[253.41] 253.41	30,733	204	-	-	-	30,937	-
	サムパティーク山科 (京都市山科区)	-	-	(2,238.17) [2,238.17]	-	-	-	-	-	-	-
	珠光ビル北山 (京都市左京区)	-	-	(396.70) [396.70]	-	-	-	-	-	-	-
	珠光ビル松原 (京都市下京区)	-	-	(770.85) [770.85]	-	-	-	-	-	-	-
	シェモア小川 (京都市上京区)	-	-	(483.08) [483.08]	-	-	-	-	-	-	-
	西院貸店舗 (京都市右京区)	-	-	(488.85) [488.85]	-	-	-	-	-	-	-
	大八木マンション (京都市西京区)	-	-	(939.79) [939.79]	-	-	-	-	-	-	-
	C A プレザントヒル (京都市下京区)	-	-	(1,446.40) [1,446.40]	-	-	-	-	-	-	-
	エボルジオン (京都市西京区)	-	-	(751.26) [751.26]	-	-	-	-	-	-	-
	ラフィーネ桂 (京都市西京区)	-	-	(437.63) [437.63]	-	-	-	-	-	-	-
	テラスハウス熊本 (京都市伏見区)	-	-	(141.38) [141.38]	-	-	-	-	-	-	-
	ジャルディーノ水垣店舗 (京都市北区)	-	-	(84.48) [84.48]	-	-	-	-	-	-	-
	グリーンハイツ桂 (京都市西京区)	-	-	[1437.55] 1437.55	9,673	-	-	-	-	9,673	-
	ラナンキュラス (京都市伏見区)	-	-	(402.72) [402.72]	-	-	-	-	-	-	-
	ラフィーネ吉田 (京都市左京区)	-	-	(157.46) [157.46]	-	-	-	-	-	-	-
	ボラリス桂川 (京都市西京区)	-	-	(680.92) [680.92]	-	-	-	-	-	-	-
	SEED in KYOTO二条 (京都市中京区)	- 420.25	84,898	[1509.84] 1509.84	215,811	1,081	-	557	-	302,349	1
	Koto Cafe (京都市中京区)	-	-	[130.81] 130.81	7,934	-	-	883	-	8,817	-

事業所 (所在地)	土地		建物		構築物 (千円)	車両 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)						
バンブーヒルズ (京都市山科区)	-	-	(1,466.84) [1,466.84]	-	-	-	-	-	-	-
ボナール・レーブ (京都市中京区)	-	-	(1,867.39) [1,867.39]	-	-	-	-	-	-	-
せいかガーデンシティ (京都府相楽郡精華町)	(18,491.00)	-	[11,297.26] 11,297.26	853,655	29,255	-	515	730	884,156	1
ボレール北山 (京都市中京区)	-	-	(44.14) [44.14]	-	-	-	-	-	-	-
セレーナA・B・C・D (京都市山科区)	-	-	(79.50) [79.50]	-	-	-	-	-	-	-
プチメゾン (京都市南区)	-	-	(29.40) [29.40]	-	-	-	-	-	-	-
ビュロー御所南 (京都市中京区)	-	-	(212.52) [212.52]	-	-	-	-	-	-	-
キャトルセゾン嵐山 (京都市西京区)	-	-	(43.70) [43.70]	-	-	-	-	-	-	-
日ノ岡店舗付住宅 (京都市山科区)	-	-	(148.68) [148.68]	-	-	-	-	-	-	-
ユウエル大宅 (京都市山科区)	-	-	(39.15) [39.15]	-	-	-	-	-	-	-
SEED in KYOTO堀川 (京都市中京区)	- 289.15	188,368	[786.38] 786.38	124,929	985	-	502	-	314,786	-
上桂貸店舗 (京都市西京区)	(321.00)	-	[180.72] 180.72	19,108	748	-	38	-	19,894	-
アロンジェ勤修寺 (京都市山科区)	-	-	(91.09) [91.09]	-	-	-	-	-	-	-
テラスハウス渡邊 (京都市山科区)	-	-	(158.34) [158.34]	-	-	-	-	-	-	-
ルミエル西七条 (京都市下京区)	-	-	(667.50) [667.50]	-	-	-	-	-	-	-
小計	(19,100.44) 709.40	273,266	(15,499.85) [31,203.50] 15,786.15	1,263,712	32,274	-	2,497	730	<u>1,572,482</u>	2
合計	(19,223.00) 1,252.29	333,355	(15,863.06) [33,189.76] 19,082.24	1,465,437	32,274	-	5,744	730	<u>1,837,543</u>	45

- (注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であります。  
2 建物及び土地の面積中( )内は、賃借中のもので外書で示しております。  
3 建物の面積中[ ]内は、賃貸中のもので内書で示しております。

(訂正後)

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	土地		建物		構築物 (千円)	車両 (千円)	工具 器具 及び 備品 (千円)	機械 装置 (千円)	リース 資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員数 (人)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)								
営業設備	本社 (京都市山科区)	- 542.89	60,088	[1986.26] 3296.09	190,007	-	-	3,247	-	-	253,343	43
	サムバティーク山科 (京都市山科区)	-	-	(363.21) -	11,717	-	-	-	-	-	11,717	-
	小計	(122.56) 542.89	60,088	(363.21) [1,986.26] 3,296.09	201,725	-	-	3,247	-	-	265,060	43
賃貸事業 用設備	サンリッチ御池 (京都市右京区)	-	-	(145.53) [145.53]	1,865	-	-	-	-	-	1,865	-
	フルーツファルシード (京都市西京区)	(288.44) -	-	[253.41] 253.41	30,733	204	-	-	-	-	30,937	-
	サムバティーク山科 (京都市山科区)	-	-	(2,238.17) [2,238.17]	-	-	-	-	-	-	-	-
	珠光ビル北山 (京都市左京区)	-	-	(396.70) [396.70]	-	-	-	-	-	-	-	-
	珠光ビル松原 (京都市下京区)	-	-	(770.85) [770.85]	-	-	-	-	-	-	-	-
	シェモア小川 (京都市上京区)	-	-	(483.08) [483.08]	-	-	-	-	-	-	-	-
	西院貸店舗 (京都市右京区)	-	-	(488.85) [488.85]	-	-	-	-	-	-	-	-
	大八木マンション (京都市西京区)	-	-	(939.79) [939.79]	-	-	-	-	-	-	-	-
	C A プレザントヒル (京都市下京区)	-	-	(1,446.40) [1,446.40]	-	-	-	-	-	-	-	-
	エボルジオン (京都市西京区)	-	-	(751.26) [751.26]	-	-	-	-	-	-	-	-
	ラフィーネ桂 (京都市西京区)	-	-	(437.63) [437.63]	-	-	-	-	-	-	-	-
	テラスハウス熊本 (京都市伏見区)	-	-	(141.38) [141.38]	-	-	-	-	-	-	-	-
	ジャルディーノ水垣店舗 (京都市北区)	-	-	(84.48) [84.48]	-	-	-	-	-	-	-	-
	グリーンハイツ桂 (京都市西京区)	-	-	[1437.55] 1437.55	9,673	-	-	-	-	-	9,673	-
	ラナンキュラス (京都市伏見区)	-	-	(402.72) [402.72]	-	-	-	-	-	-	-	-
	ラフィーネ吉田 (京都市左京区)	-	-	(157.46) [157.46]	-	-	-	-	-	-	-	-
	ボラリス桂川 (京都市西京区)	-	-	(680.92) [680.92]	-	-	-	-	-	-	-	-
	SEED in KYOTO二条 (京都市中京区)	- 420.25	84,898	[1509.84] 1509.84	215,811	1,081	-	557	-	-	302,349	1
	Koto Cafe (京都市中京区)	-	-	[130.81] 130.81	7,934	-	-	883	-	-	8,817	-

事業所 (所在地)	土地		建物		構築物 (千円)	車両 (千円)	工具 器具 及び 備品 (千円)	機械 装置 (千円)	リース 資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業 員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
バンブーヒルズ (京都市山科区)	-	-	(1,466.84) [1,466.84]	-	-	-	-	-	-	-	-
ボナール・レーブ (京都市中京区)	-	-	(1,867.39) [1,867.39]	-	-	-	-	-	-	-	-
せいかがーデンシティ (京都府相楽郡精華町)	(18,491.00)	-	[11,297.26] 11,297.26	853,655	29,255	-	515	730	-	884,156	1
ボレール北山 (京都市中京区)	-	-	(44.14) [44.14]	-	-	-	-	-	-	-	-
セレーナA・B・C・D (京都市山科区)	-	-	(79.50) [79.50]	-	-	-	-	-	-	-	-
プチメゾン (京都市南区)	-	-	(29.40) [29.40]	-	-	-	-	-	-	-	-
ピュロー御所南 (京都市中京区)	-	-	(212.52) [212.52]	-	-	-	-	-	-	-	-
キャトルセゾン嵐山 (京都市西京区)	-	-	(43.70) [43.70]	-	-	-	-	-	-	-	-
日ノ岡店舗付住宅 (京都市山科区)	-	-	(148.68) [148.68]	-	-	-	-	-	-	-	-
ユウエル大宅 (京都市山科区)	-	-	(39.15) [39.15]	-	-	-	-	-	-	-	-
SEED in KYOTO堀川 (京都市中京区)	- 289.15	188,368	[786.38] 786.38	124,929	985	-	502	-	-	314,786	-
上桂貸店舗 (京都市西京区)	(321.00)	-	[180.72] 180.72	19,108	748	-	38	-	-	19,894	-
アロンジェ勸修寺 (京都市山科区)	-	-	- <sup>4</sup> (91.09) [91.09]	-	-	-	-	-	63,790	63,790	-
テラスハウス渡邊 (京都市山科区)	-	-	- <sup>4</sup> (158.34) [158.34]	-	-	-	-	-	92,600	92,600	-
ルミエル西七条 (京都市下京区)	-	-	(667.50) [667.50]	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	(19,100.44) 709.40	273,266	(15,499.85) [31,203.50] 15,786.15	1,263,712	32,274	-	2,497	730	156,390	1,728,872	2
合計	(19,223.00) 1,252.29	333,355	(15,863.06) [33,189.76] 19,082.24	1,465,437	32,274	-	5,744	730	156,390	1,993,934	45

- (注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であります。  
2 建物及び土地の面積中( )内は、賃借中のもので外書で示しております。  
3 建物の面積中[ ]内は、賃貸中のもので内書で示しております。  
4 リース資産に計上されている建物の面積を記載しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 【連結財務諸表等】

#### (1) 【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,604	587,673
受取手形・完成工事未収入金等	187,968	281,909
販売用不動産	895,736	784,806
未成工事支出金	54,740	15,403
仕掛販売用不動産	244,000	175,284
原材料及び貯蔵品	61	-
繰延税金資産	2,380	7,091
その他	46,922	48,088
貸倒引当金	1,143	1,739
流動資産合計	2,366,272	1,898,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,009,250	2,090,243
減価償却累計額	468,674	582,076
建物及び構築物(純額)	1,540,576	1,508,166
機械装置及び運搬具	2,121	2,121
減価償却累計額	1,043	1,327
機械装置及び運搬具(純額)	1,078	794
工具、器具及び備品	41,188	41,503
減価償却累計額	32,000	35,098
工具、器具及び備品(純額)	9,187	6,405
土地	333,355	333,355
有形固定資産合計	1,884,197	1,848,721
無形固定資産	6,789	5,315
投資その他の資産		
長期前払費用	28,420	27,415
差入保証金	253,399	150,745
その他	31,415	38,851
貸倒引当金	8,032	8,032
投資その他の資産合計	305,202	208,980
固定資産合計	2,196,188	2,063,017
資産合計	4,562,460	3,961,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形・工事未払金等		270,316		283,613
短期借入金	1	500,000	1	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2	336,175	1, 2	234,117
1年内償還予定の社債	1	110,000	1	310,000
未払金		35,256		25,385
未払法人税等		50,836		2,734
前受収益		37,390		28,544
賞与引当金		10,512		-
工事損失引当金		-		28,973
その他		55,824		101,470
流動負債合計		<u>1,406,312</u>		<u>1,514,838</u>
<b>固定負債</b>				
社債	1	760,000	1	450,000
長期借入金	1, 2	796,528	1, 2	577,085
長期前受収益		37,079		34,708
退職給付引当金		33,622		26,623
預り保証金	1	484,572	1	472,989
資産除去債務		-		99,363
繰延税金負債		17,196		35,459
その他		5,730		5,730
固定負債合計		<u>2,134,727</u>		<u>1,701,959</u>
負債合計		<u>3,541,039</u>		<u>3,216,797</u>
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		260,782		260,782
資本剰余金		226,282		226,282
利益剰余金		569,317		292,633
自己株式		34,960		34,960
純資産合計		<u>1,021,421</u>		<u>744,737</u>
負債純資産合計		<u>4,562,460</u>		<u>3,961,535</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,604	587,673
受取手形・完成工事未収入金等	187,968	281,909
販売用不動産	895,736	784,806
未成工事支出金	54,740	15,403
仕掛販売用不動産	244,000	175,284
原材料及び貯蔵品	61	-
繰延税金資産	2,380	7,091
その他	46,922	48,088
貸倒引当金	1,143	1,739
流動資産合計	2,366,272	1,898,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,009,250	2,090,243
減価償却累計額	468,674	582,076
建物及び構築物(純額)	1,540,576	1,508,166
機械装置及び運搬具	2,121	2,121
減価償却累計額	1,043	1,327
機械装置及び運搬具(純額)	1,078	794
工具、器具及び備品	41,188	41,503
減価償却累計額	32,000	35,098
工具、器具及び備品(純額)	9,187	6,405
土地	333,355	333,355
リース資産	165,648	165,648
減価償却累計額	2,905	9,257
リース資産(純額)	162,742	156,390
有形固定資産合計	2,046,939	2,005,112
無形固定資産		
投資その他の資産		
長期前払費用	28,420	27,415
差入保証金	253,399	150,745
その他	31,415	38,851
貸倒引当金	8,032	8,032
投資その他の資産合計	305,202	208,980
固定資産合計	2,358,931	2,219,408
資産合計	4,725,203	4,117,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形・工事未払金等		270,316		283,613
短期借入金	1	500,000	1	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2	336,175	1, 2	234,117
1年内償還予定の社債	1	110,000	1	310,000
<u>リース債務</u>		<u>4,278</u>		<u>4,415</u>
未払金		35,256		25,385
未払法人税等		50,836		2,734
前受収益		<u>39,230</u>		<u>30,384</u>
賞与引当金		10,512		-
工事損失引当金		-		28,973
その他		55,824		101,470
流動負債合計		<u>1,412,430</u>		<u>1,521,094</u>
<b>固定負債</b>				
社債	1	760,000	1	450,000
長期借入金	1, 2	796,528	1, 2	577,085
<u>リース債務</u>		<u>159,460</u>		<u>155,045</u>
長期前受収益		<u>83,102</u>		<u>78,890</u>
退職給付引当金		33,622		26,623
預り保証金	1	484,572	1	472,989
資産除去債務		-		99,363
繰延税金負債		17,196		35,459
その他		5,730		5,730
固定負債合計		<u>2,340,211</u>		<u>1,901,187</u>
負債合計		<u>3,752,642</u>		<u>3,422,281</u>
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		260,782		260,782
資本剰余金		226,282		226,282
利益剰余金		<u>520,457</u>		<u>243,540</u>
自己株式		34,960		34,960
株主資本合計		<u>972,561</u>		<u>695,644</u>
純資産合計		<u>972,561</u>		<u>695,644</u>
負債純資産合計		<u>4,725,203</u>		<u>4,117,926</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
売上高		3,516,751		4,079,868
売上原価		3,007,934	1, 2	3,730,431
売上総利益		508,816		349,437
販売費及び一般管理費	3	459,517	3	536,207
営業利益又は営業損失( )		49,299		186,770
営業外収益				
受取利息及び配当金		369		342
受取手数料		1,574		3,223
還付加算金		679		-
その他		1,405		1,732
営業外収益合計		4,029		5,298
営業外費用				
支払利息		33,881		30,232
社債利息		8,980		7,537
支払保証料		8,010		9,368
支払手数料		4,870		-
社債発行費		5,645		-
その他		-		2,555
営業外費用合計		61,388		49,694
経常損失( )		8,059		231,166
特別利益				
貸倒引当金戻入額		949		-
店舗閉鎖損失引当金戻入額		4,000		-
賞与引当金戻入額		3,443		-
負ののれん発生益		46,456		-
受取保険金		534		-
特別利益合計		55,384		-
特別損失				
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額		-		21,671
固定資産除却損	4	935	4	3,452
固定資産売却損	5	124		-
特別退職金		-		4,458
その他		-	6	915
特別損失合計		1,059		30,497
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		46,265		261,664
法人税、住民税及び事業税		50,847		1,466
過年度法人税等		878		-
法人税等調整額		40,154		13,552
法人税等合計		90,123		15,019
少数株主損益調整前当期純損失( )		-		276,683
少数株主利益		-		-
当期純損失( )		43,857		276,683

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
売上高		3,351,103		4,079,868
売上原価		2,888,823	1, 2	3,725,707
売上総利益		462,279		354,160
販売費及び一般管理費	3	459,517	3	536,207
営業利益又は営業損失( )		2,762		182,047
営業外収益				
受取利息及び配当金		369		342
受取手数料		1,574		3,223
還付加算金		679		-
その他		1,405		1,732
営業外収益合計		4,029		5,298
営業外費用				
支払利息		36,204		35,189
社債利息		8,980		7,537
支払保証料		8,010		9,368
支払手数料		4,870		-
社債発行費		5,645		-
その他		-		2,555
営業外費用合計		63,711		54,650
経常損失( )		56,919		231,399
特別利益				
貸倒引当金戻入額		949		-
店舗閉鎖損失引当金戻入額		4,000		-
賞与引当金戻入額		3,443		-
負ののれん発生益		46,456		-
受取保険金		534		-
特別利益合計		55,384		-
特別損失				
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額		-		21,671
固定資産除却損	4	935	4	3,452
固定資産売却損	5	124		-
特別退職金		-		4,458
その他		-	6	915
特別損失合計		1,059		30,497
税金等調整前当期純損失( )		2,593		261,897
法人税、住民税及び事業税		50,847		1,466
過年度法人税等		878		-
法人税等調整額		40,154		13,552
法人税等合計		90,123		15,019
少数株主損益調整前当期純損失( )		-		276,916
少数株主利益		-		-
当期純損失( )		92,717		276,916

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	<u>276,683</u>
包括利益	-	<u>276,683</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	<u>276,683</u>
少数株主に係る包括利益	-	-

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	<u>276,916</u>
包括利益	-	<u>276,916</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	<u>276,916</u>
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
前期末残高	613,174	569,317
当期変動額		
当期純損失( )	43,857	276,683
当期変動額合計	43,857	276,683
当期末残高	569,317	292,633
自己株式		
前期末残高	34,960	34,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,960	34,960
株主資本合計		
前期末残高	1,065,278	1,021,421
当期変動額		
当期純損失( )	43,857	276,683
当期変動額合計	43,857	276,683
当期末残高	1,021,421	744,737
純資産合計		
前期末残高	1,065,278	1,021,421
当期変動額		
当期純損失( )	43,857	276,683
当期変動額合計	43,857	276,683
当期末残高	1,021,421	744,737



(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
前期末残高	613,174	520,457
当期変動額		
当期純損失( )	92,717	276,916
当期変動額合計	92,717	276,916
当期末残高	520,457	243,540
自己株式		
前期末残高	34,960	34,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,960	34,960
株主資本合計		
前期末残高	1,065,278	972,561
当期変動額		
当期純損失( )	92,717	276,916
当期変動額合計	92,717	276,916
当期末残高	972,561	695,644
純資産合計		
前期末残高	1,065,278	972,561
当期変動額		
当期純損失( )	92,717	276,916
当期変動額合計	92,717	276,916
当期末残高	972,561	695,644

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	46,265	261,664
減価償却費	148,974	141,157
のれん償却額	2,139	-
負ののれん発生益	46,456	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	649	596
賞与引当金の増減額( は減少)	15,387	10,512
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,478	6,998
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,000	-
工事損失引当金の増減額( は減少)	-	28,973
受取利息及び受取配当金	369	342
支払利息	42,861	37,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,671
固定資産除却損	935	3,452
固定資産売却損益( は益)	124	-
売上債権の増減額( は増加)	1,069	93,940
たな卸資産の増減額( は増加)	780,609	204,345
差入保証金の増減額( は増加)	103,367	102,654
仕入債務の増減額( は減少)	125,717	13,296
未払消費税等の増減額( は減少)	21,027	14,308
未成工事受入金の増減額( は減少)	171,821	54,273
預り保証金の増減額( は減少)	7,890	15,232
その他	43,050	9,547
小計	489,717	195,645
利息及び配当金の受取額	343	248
利息の支払額	40,793	34,350
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	23,659	50,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,927	110,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,905	38,668
定期預金の払戻による収入	37,000	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる支出	1,975	-
貸付金の回収による収入	560	-
出資金の回収による収入	1,990	1,500
有形固定資産の取得による支出	23,138	19,384
有形固定資産の売却による収入	6,119	-
無形固定資産の取得による支出	542	746
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,891	52,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,630,000	1,950,000
短期借入金の返済による支出	1,630,000	1,950,000
長期借入れによる収入	180,000	80,000
長期借入金の返済による支出	350,632	401,501
社債の発行による収入	250,000	-
社債の償還による支出	360,000	110,000
配当金の支払額	259	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,891	431,533
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	162,144	372,978
現金及び現金同等物の期首残高	729,610	891,754
現金及び現金同等物の期末残高	1 891,754	1 518,775

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	2,593	261,897
減価償却費	151,045	145,668
のれん償却額	2,139	-
負ののれん発生益	46,456	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	649	596
賞与引当金の増減額( は減少)	15,387	10,512
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,478	6,998
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,000	-
工事損失引当金の増減額( は減少)	-	28,973
受取利息及び受取配当金	369	342
支払利息	45,184	42,726
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,671
固定資産除却損	935	3,452
固定資産売却損益( は益)	124	-
売上債権の増減額( は増加)	1,069	93,940
たな卸資産の増減額( は増加)	780,609	204,345
差入保証金の増減額( は増加)	103,367	102,654
仕入債務の増減額( は減少)	125,717	13,296
未払消費税等の増減額( は減少)	21,027	14,308
未成工事受入金の増減額( は減少)	171,821	54,273
預り保証金の増減額( は減少)	7,890	15,232
その他	43,050	9,547
小計	445,252	204,880
利息及び配当金の受取額	343	248
利息の支払額	43,116	39,306
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	23,659	50,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,138	115,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,905	38,668
定期預金の払戻による収入	37,000	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,975	-
貸付金の回収による収入	560	-
出資金の回収による収入	1,990	1,500
有形固定資産の取得による支出	140,088	19,384
有形固定資産の売却による収入	6,119	-
無形固定資産の取得による支出	542	746
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,842	52,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,630,000	1,950,000
短期借入金の返済による支出	1,630,000	1,950,000
長期借入れによる収入	180,000	80,000
長期借入金の返済による支出	350,632	401,501
社債の発行による収入	250,000	-
社債の償還による支出	360,000	110,000
セール・アンド・リースバックによる収入	165,648	-
リース債務の返済による支出	1,908	4,278
配当金の支払額	259	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,152	435,811
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	162,144	372,978
現金及び現金同等物の期首残高	729,610	891,754
現金及び現金同等物の期末残高	1 891,754	1 518,775

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(訂正前)

～前略～

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法 — 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  — 長期前払費用 同左</p>

～後略～

(訂正後)

～前略～

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法</p> <p><u>リース資産</u> <u>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</u> <u>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</u></p> <p><u>長期前払費用</u> 均等償却 なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p><u>リース資産</u> 同左</p> <p><u>長期前払費用</u> 同左</p>

～後略～

【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

～前略～

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">293,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,878,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,171,701千円</td> </tr> </table>	1年以内	293,125千円	1年超	3,878,575千円	合計	4,171,701千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">262,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,336,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,599,271千円</td> </tr> </table>	1年以内	262,924千円	1年超	3,336,346千円	合計	3,599,271千円
1年以内	293,125千円												
1年超	3,878,575千円												
合計	4,171,701千円												
1年以内	262,924千円												
1年超	3,336,346千円												
合計	3,599,271千円												

～後略～

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">289,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,758,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,047,225千円</td> </tr> </table>	1年以内	289,075千円	1年超	3,758,149千円	合計	4,047,225千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">258,873千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,219,971千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,478,844千円</td> </tr> </table>	1年以内	258,873千円	1年超	3,219,971千円	合計	3,478,844千円
1年以内	289,075千円												
1年超	3,758,149千円												
合計	4,047,225千円												
1年以内	258,873千円												
1年超	3,219,971千円												
合計	3,478,844千円												

～後略～

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度により、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(訂正前)

～前略～

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが1年以内の回収期日となっております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び営業外債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

～中略～

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに晒されないために、長期借入金及び社債については、極力固定金利を適用するようにしております。

(訂正後)

～前略～

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが1年以内の回収期日となっております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び営業外債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

～中略～

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金、社債及びリース債務に係る支払金利の変動リスクに晒されないために、極力固定金利を適用するようにしております。

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

2 金融商品の時価等に関する事項

～前略～

(訂正前)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	935,604	935,604	
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	187,968	187,968	
資産計	1,123,572	1,123,572	
(1) 支払手形・ 工事未払金等	270,316	270,316	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	336,175	336,175	
(4) 1年内償還予定の社債	110,000	110,000	
(5) 未払金	35,256	35,256	
(6) 社債	760,000	755,778	4,221
(7) 長期借入金	796,528	786,663	9,864
(8) 預り保証金	178,457	178,457	
負債計	2,986,733	2,972,647	14,085

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 預り保証金

将来返還する建設協力金は当初認識時に返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を帳簿価額として計上しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

～注略～

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

なお、長期借入金の連結決算日後5年超の返済予定額は、49,120千円であります。



(訂正後)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	935,604	935,604	
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	187,968	187,968	
資産計	1,123,572	1,123,572	
(1) 支払手形・ 工事未払金等	270,316	270,316	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	336,175	336,175	
(4) 1年内償還予定の社債	110,000	110,000	
(5) リース債務(流動)	4,278	4,278	—
(6) 未払金	35,256	35,256	
(7) 社債	760,000	755,778	4,221
(8) 長期借入金	796,528	786,663	9,864
(9) リース債務(固定)	159,460	155,428	4,032
(10) 預り保証金	178,457	178,457	
負債計	3,150,470	3,132,353	18,117

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務(流動)及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金及び(9) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 預り保証金

将来返還する建設協力金は当初認識時に返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を帳簿価額として計上しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

~注略~

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務(固定)の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

なお、長期借入金の連結決算日後5年超の返済予定額は、49,120千円であり、

リース債務(固定)の連結決算日後5年超の返済予定額は、140,929千円であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

(訂正前)

～前略～

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが1年以内の回収期日となっております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び営業外債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

～中略～

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに晒されないために、長期借入金及び社債については、極力固定金利を適用するようにしております。

(訂正後)

～前略～

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが1年以内の回収期日となっております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び営業外債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

～中略～

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金、社債及びリース債務に係る支払金利の変動リスクに晒されないために、極力固定金利を適用するようにしております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

2 金融商品の時価等に関する事項

～前略～

(訂正前)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	587,673	587,673	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	281,909	281,909	-
資産計	869,582	869,582	-
(1) 支払手形・ 工事未払金等	283,613	283,613	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	234,117	234,117	-
(4) 1年内償還予定の社債	310,000	310,000	-
(5) 未払金	25,385	25,385	-
(6) 社債	450,000	446,472	3,527
(7) 長期借入金	577,085	571,054	6,030
(8) 預り保証金	168,863	168,863	-
負債計	2,549,064	2,539,506	9,557

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 預り保証金

将来返還する建設協力金は当初認識時に返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を帳簿価額として計上しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

～注略～

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

なお、長期借入金の連結決算日後5年超の返済予定額は、49,478千円であります。

(訂正後)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	587,673	587,673	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	281,909	281,909	-
資産計	869,582	869,582	-
(1) 支払手形・ 工事未払金等	283,613	283,613	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	234,117	234,117	-
(4) 1年内償還予定の社債	310,000	310,000	-
(5) <u>リース債務(流動)</u>	<u>4,415</u>	<u>4,415</u>	-
(6) 未払金	25,385	25,385	-
(7) 社債	450,000	446,472	3,527
(8) 長期借入金	577,085	571,054	6,030
(9) <u>リース債務(固定)</u>	<u>155,045</u>	<u>151,102</u>	<u>3,942</u>
(10) 預り保証金	168,863	168,863	-
負債計	<u>2,708,524</u>	<u>2,695,024</u>	<u>13,499</u>

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務(流動)及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金及び(9) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 預り保証金

将来返還する建設協力金は当初認識時に返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を帳簿価額として計上しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

～注略～

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務(固定)の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

なお、長期借入金の連結決算日後5年超の返済予定額は、49,478千円であり、リース債務(固定)の連結決算日後5年超の返済予定額は、135,918千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(訂正前)

～前略～

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	981,674	2,579	905,747	888,319
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	267,987	4,318	260,893	488,238

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 4,318千円

賃貸商業施設のリニューアル 2,001千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

4 当連結会計年度が連結開始年度であるため、前連結会計年度末残高は、当社の前事業年度末残高であります。

～中略～

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	286,709	296,563	9,854	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	23,947	14,712	9,234	-

～注略～

(訂正後)

～前略～

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	981,674	165,321	1,068,489	1,051,061
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	267,987	4,318	260,893	488,238

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 4,318千円

賃貸商業施設のリニューアル 2,001千円

賃貸集合住宅の新規取得 162,742千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

4 当連結会計年度が連結開始年度であるため、前連結会計年度末残高は、当社の前事業年度末残高であります。

～中略～

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	291,983	298,634	6,650	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	23,947	14,712	9,234	-

～注略～

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(訂正前)

～前略～

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	905,747	2,248	903,498	888,319
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	260,893	10,797	250,096	474,666

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

資産除去債務に関する会計基準適用に伴う資産増加額 75,719千円

減価償却費 81,397千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

なお、時価の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっております。

～中略～

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	293,795	296,603	2,808	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	32,185	17,878	14,306	-

～注略～

(訂正後)

～前略～

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,068,489	8,600	1,059,888	1,044,710
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	260,893	10,797	250,096	474,666

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

資産除去債務に関する会計基準適用に伴う資産増加額 75,719千円

減価償却費 85,908千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

なお、時価の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっております。

～中略～

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	310,361	301,114	9,247	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	32,185	17,878	14,306	-

～注略～

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(訂正前)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>2,003,622</u>	668,534	844,594	<u>3,516,751</u>	-	<u>3,516,751</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	<u>2,003,622</u>	668,534	844,594	<u>3,516,751</u>	-	<u>3,516,751</u>
営業費用	<u>1,843,880</u>	681,105	<u>940,326</u>	<u>3,465,313</u>	2,139	<u>3,467,452</u>
営業利益 (又は営業損失)	<u>159,741</u>	12,571	<u>95,732</u>	<u>51,438</u>	(2,139)	<u>49,299</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	273,843	1,153,850	<u>1,929,032</u>	<u>3,356,727</u>	1,205,733	<u>4,562,460</u>
減価償却費	16	1,863	<u>131,880</u>	<u>133,760</u>	15,213	<u>148,974</u>
資本的支出	121	-	<u>6,307</u>	<u>6,429</u>	21,351	<u>27,780</u>

~ 注略 ~

(訂正後)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>1,837,974</u>	668,534	844,594	<u>3,351,103</u>	-	<u>3,351,103</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	<u>1,837,974</u>	668,534	844,594	<u>3,351,103</u>	-	<u>3,351,103</u>
営業費用	<u>1,726,929</u>	681,105	<u>938,165</u>	<u>3,346,202</u>	2,139	<u>3,348,341</u>
営業利益 (又は営業損失)	<u>111,043</u>	12,571	<u>93,571</u>	<u>4,901</u>	(2,139)	<u>2,762</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	273,843	1,153,850	<u>2,091,774</u>	<u>3,519,470</u>	1,205,733	<u>4,725,203</u>
減価償却費	16	1,863	<u>133,951</u>	<u>135,831</u>	15,213	<u>151,045</u>
資本的支出	121	-	<u>171,955</u>	<u>172,076</u>	21,351	<u>193,427</u>

~ 注略 ~

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	<u>2,003,622</u>	656,157	844,594	12,377	<u>3,516,751</u>	<u>3,516,751</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	<u>2,003,622</u>	656,157	844,594	12,377	<u>3,516,751</u>	<u>3,516,751</u>
セグメント利益 又は損失( )	<u>170,551</u>	48,805	<u>16,870</u>	1,144	<u>235,082</u>	<u>235,082</u>
セグメント資産	465,339	<u>325,355</u>	<u>2,761,822</u>	6,534	<u>3,559,033</u>	<u>3,559,033</u>
セグメント負債	333,951	15,306	<u>1,495,678</u>	-	<u>1,844,936</u>	<u>1,844,936</u>
その他の項目						
減価償却費	5,275	-	<u>134,258</u>	1,863	<u>141,397</u>	<u>141,397</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	827	-	<u>6,307</u>	-	<u>7,134</u>	<u>7,134</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	<u>1,837,974</u>	656,157	844,594	12,377	<u>3,351,103</u>	<u>3,351,103</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	<u>1,837,974</u>	656,157	844,594	12,377	<u>3,351,103</u>	<u>3,351,103</u>
セグメント利益 又は損失( )	<u>121,853</u>	48,805	<u>19,030</u>	1,144	<u>188,545</u>	<u>188,545</u>
セグメント資産	465,339	<u>325,335</u>	<u>2,924,565</u>	6,534	<u>3,721,775</u>	<u>3,721,775</u>
セグメント負債	333,951	15,306	<u>1,707,280</u>	-	<u>2,056,538</u>	<u>2,056,538</u>
その他の項目						
減価償却費	5,275	-	<u>136,329</u>	1,863	<u>143,468</u>	<u>143,468</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	827	-	<u>171,955</u>	-	<u>172,782</u>	<u>172,782</u>



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,932,045	214,393	920,299	13,130	4,079,868	4,079,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,932,045	214,393	920,299	13,130	4,079,868	4,079,868
セグメント利益 又は損失( )	14,512	73,961	<u>70,610</u>	6,633	<u>17,794</u>	<u>17,794</u>
セグメント資産	435,571	225,344	<u>2,641,207</u>	-	<u>3,302,122</u>	<u>3,302,122</u>
セグメント負債	391,911	22,964	<u>1,441,181</u>	-	<u>1,856,057</u>	<u>1,856,057</u>
その他の項目						
減価償却費	7,841	-	<u>126,859</u>	200	<u>134,901</u>	<u>134,901</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,569	-	1,924	-	15,494	15,494

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,932,045	214,393	920,299	13,130	4,079,868	4,079,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,932,045	214,393	920,299	13,130	4,079,868	4,079,868
セグメント利益 又は損失( )	14,512	73,961	<u>75,333</u>	6,633	<u>22,517</u>	<u>22,517</u>
セグメント資産	435,571	225,344	<u>2,797,597</u>	-	<u>3,458,513</u>	<u>3,458,513</u>
セグメント負債	391,911	22,964	<u>1,646,665</u>	-	<u>2,061,540</u>	<u>2,061,540</u>
その他の項目						
減価償却費	7,841	-	<u>131,370</u>	200	<u>139,412</u>	<u>139,412</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,569	-	1,924	-	15,494	15,494

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(訂正前)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>3,516,751</u>	4,079,868
その他の売上高	-	-
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	<u>3,516,751</u>	4,079,868

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>235,082</u>	<u>17,794</u>
その他の利益	-	-
セグメント間取引消去	-	-
全社費用	185,783	204,565
棚卸資産の調整額	-	-
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	<u>49,299</u>	<u>186,770</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>3,559,033</u>	<u>3,302,122</u>
その他の資産	-	-
全社資産	1,003,427	659,412
その他の調整額	-	-
連結財務諸表の資産合計	<u>4,562,460</u>	<u>3,961,535</u>

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>1,844,936</u>	<u>1,856,057</u>
その他の負債	-	-
全社負債	1,696,103	1,360,740
連結財務諸表の負債合計	<u>3,541,039</u>	<u>3,216,797</u>

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	<u>141,397</u>	<u>134,901</u>	7,576	6,256	<u>148,974</u>	<u>141,157</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	<u>7,134</u>	15,494	20,645	348	<u>27,780</u>	15,842

(訂正後)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>3,351,103</u>	4,079,868
その他の売上高	-	-
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	<u>3,351,103</u>	4,079,868

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>188,545</u>	<u>22,517</u>
その他の利益	-	-
セグメント間取引消去	-	-
全社費用	185,783	204,565
棚卸資産の調整額	-	-
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	<u>2,762</u>	<u>182,047</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>3,721,775</u>	<u>3,458,513</u>
その他の資産	-	-
全社資産	1,003,427	659,412
その他の調整額	-	-
連結財務諸表の資産合計	<u>4,725,203</u>	<u>4,117,926</u>

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>2,056,538</u>	<u>2,061,540</u>
その他の負債	-	-
全社負債	1,696,103	1,360,740
連結財務諸表の負債合計	<u>3,752,642</u>	<u>3,422,281</u>

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	<u>143,468</u>	<u>139,412</u>	7,576	6,256	<u>151,044</u>	<u>145,668</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>172,782</u>	15,494	20,645	348	<u>193,427</u>	15,842

【関連当事者情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(訂正後)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宮本篤彦	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.67	-	債務被保証(注)1	123,330	-	-

(注) 1. 当社は銀行借入に関し、宮本篤彦に債務保証を受けております。なお、債務保証金額の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宮本篤彦	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.67	-	債務被保証(注)1	213,344	-	-

(注) 1. 当社は銀行借入に関し、宮本篤彦に債務保証を受けております。なお、債務保証金額の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>89,755円</u>	1株当たり純資産額 <u>65,442円</u>
1株当たり当期純損失 <u>3,853円</u>	1株当たり当期純損失 <u>24,313円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>1,021,421</u>	<u>744,737</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>1,021,421</u>	<u>744,737</u>
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380	11,380

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	<u>43,857</u>	<u>276,683</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	<u>43,857</u>	<u>276,683</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)(株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年7月25日取締役会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	85,462円	1株当たり純資産額	61,128円
1株当たり当期純損失	8,147円	1株当たり当期純損失	24,333円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	972,561	695,644
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	972,561	695,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380	11,380

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	92,717	276,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	92,717	276,916
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)(株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年7月25日取締役会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	2.325	-
1年以内に返済予定の長期借入金	336,175	234,117	1.595	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	796,528	577,085	1.563	平成24年4月2日～ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	<u>1,632,703</u>	<u>1,311,202</u>	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	226,172	191,603	95,516	14,316

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	2.325	-
1年以内に返済予定の長期借入金	336,175	234,117	1.595	-
1年以内に返済予定のリース債務	<u>4,278</u>	<u>4,415</u>	<u>3.160</u>	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	796,528	577,085	1.563	平成24年4月2日～ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	<u>159,460</u>	<u>155,045</u>	<u>3.059</u>	平成24年4月12日～ 平成51年10月12日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	<u>1,796,441</u>	<u>1,470,662</u>	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	226,172	191,603	95,516	14,316
リース債務	<u>4,557</u>	<u>4,703</u>	<u>4,854</u>	<u>5,011</u>

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

(訂正前)

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	816,251	857,451	1,022,742	1,383,423
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円) ( )	<u>75,874</u>	<u>86,586</u>	<u>19,289</u>	<u>79,913</u>
四半期純損失金額 (千円) ( )	<u>85,977</u>	<u>97,456</u>	<u>14,115</u>	<u>79,134</u>
1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	<u>7,555</u>	<u>8,563</u>	<u>1,240</u>	<u>6,953</u>

(訂正後)

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	816,251	857,451	1,022,742	1,383,423
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円) ( )	<u>75,945</u>	<u>86,648</u>	<u>19,343</u>	<u>79,959</u>
四半期純損失金額 (千円) ( )	<u>108,399</u>	<u>76,068</u>	<u>13,672</u>	<u>78,776</u>
1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	<u>9,525</u>	<u>6,684</u>	<u>1,201</u>	<u>6,922</u>



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	669,514	1	462,368	
完成工事未収入金	133,716		150,844	
不動産事業未収入金	6,719		5,506	
販売用不動産	895,736	1	784,806	
未成工事支出金	8,141		8,445	
仕掛販売用不動産	244,000		175,284	
原材料及び貯蔵品	61		-	
前払費用	34,194		33,193	
繰延税金資産	-		403	
その他	4,303		1,952	
貸倒引当金	843		939	
流動資産合計	1,995,544		1,621,865	
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,920,842	1	1,989,211	
減価償却累計額	421,721		523,773	
建物(純額)	1,499,121		1,465,437	
構築物	88,408	1	88,408	
減価償却累計額	46,953		56,133	
構築物(純額)	41,454		32,274	
機械及び装置	2,000		2,000	
減価償却累計額	1,026		1,269	
機械及び装置(純額)	973		730	
工具、器具及び備品	40,152		40,267	
減価償却累計額	31,946		34,522	
工具、器具及び備品(純額)	8,206		5,744	
土地	333,355	1	333,355	
有形固定資産合計	1,883,110		1,837,543	
無形固定資産				
商標権	1,368		1,098	
ソフトウェア	3,942		2,739	
電話加入権	1,477		1,477	
無形固定資産合計	6,789		5,315	
投資その他の資産				
関係会社株式	50,000		50,000	
長期前払費用	28,420		27,415	
差入保証金	241,514		133,934	
その他	29,905		38,841	
貸倒引当金	8,032		8,032	
投資その他の資産合計	341,807		242,159	
固定資産合計	2,231,707		2,085,018	
資産合計	4,227,251		3,706,884	

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
工事未払金	3	179,267	3	146,166
不動産事業未払金		8,380		8,030
短期借入金	1	500,000	1	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2	336,175	1, 2	234,117
1年内償還予定の社債	1	110,000	1	310,000
未払金		19,564		21,764
未払費用		9,334		5,869
未払法人税等		1,079		2,461
未払消費税等		1,058		3,866
未成工事受入金		3,445		45,009
不動産事業受入金		3,000		13,500
預り金		9,009		13,810
前受収益		28,784		19,938
賞与引当金		10,512		-
工事損失引当金		-		22,503
その他		9	3	10,634
流動負債合計		<u>1,219,620</u>		<u>1,357,671</u>
<b>固定負債</b>				
社債	1	760,000	1	450,000
長期借入金	1, 2	796,528	1, 2	577,085
長期前受収益		37,079		34,708
退職給付引当金		33,622		26,623
預り保証金	1	441,058	1	429,476
資産除去債務		-		99,363
繰延税金負債		-		28,772
その他		5,730		5,730
固定負債合計		<u>2,074,017</u>		<u>1,651,758</u>
負債合計		<u>3,293,638</u>		<u>3,009,429</u>
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		260,782		260,782
資本剰余金				
資本準備金		226,282		226,282
資本剰余金合計		<u>226,282</u>		<u>226,282</u>
利益剰余金				
利益準備金		13,000		13,000
その他利益剰余金				
別途積立金		591,600		441,600
繰越利益剰余金		123,090		209,249
利益剰余金合計		<u>481,509</u>		<u>245,350</u>
自己株式		34,960		34,960
株主資本合計		<u>933,613</u>		<u>697,454</u>
純資産合計		<u>933,613</u>		<u>697,454</u>
負債純資産合計		<u>4,227,251</u>		<u>3,706,884</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		669,514	1	462,368
完成工事未収入金		133,716		150,844
不動産事業未収入金		6,719		5,506
販売用不動産	1	895,736	1	784,806
未成工事支出金		8,141		8,445
仕掛販売用不動産		244,000		175,284
原材料及び貯蔵品		61		-
前払費用		34,194		33,193
繰延税金資産		-		403
その他		4,303		1,952
貸倒引当金		843		939
流動資産合計		<u>1,995,544</u>		<u>1,621,865</u>
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	1,920,842	1	1,989,211
減価償却累計額		421,721		523,773
建物(純額)		<u>1,499,121</u>		<u>1,465,437</u>
構築物	1	88,408	1	88,408
減価償却累計額		46,953		56,133
構築物(純額)		<u>41,454</u>		<u>32,274</u>
機械及び装置		2,000		2,000
減価償却累計額		1,026		1,269
機械及び装置(純額)		<u>973</u>		<u>730</u>
工具、器具及び備品		40,152		40,267
減価償却累計額		31,946		34,522
工具、器具及び備品(純額)		<u>8,206</u>		<u>5,744</u>
土地	1	333,355	1	333,355
リース資産		<u>165,648</u>		<u>165,648</u>
減価償却累計額		<u>2,905</u>		<u>9,257</u>
リース資産(純額)		<u>162,742</u>		<u>156,390</u>
有形固定資産合計		<u>2,045,853</u>		<u>1,993,934</u>
無形固定資産				
商標権		1,368		1,098
ソフトウェア		3,942		2,739
電話加入権		1,477		1,477
無形固定資産合計		<u>6,789</u>		<u>5,315</u>
投資その他の資産				
関係会社株式		50,000		50,000
長期前払費用		28,420		27,415
差入保証金		241,514		133,934
その他		29,905		38,841
貸倒引当金		8,032		8,032
投資その他の資産合計		<u>341,807</u>		<u>242,159</u>
固定資産合計		<u>2,394,449</u>		<u>2,241,409</u>
資産合計		<u>4,389,994</u>		<u>3,863,275</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
工事未払金	3	179,267	3	146,166
不動産事業未払金		8,380		8,030
短期借入金	1	500,000	1	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2	336,175	1, 2	234,117
1年内償還予定の社債	1	110,000	1	310,000
リース債務		4,278		4,415
未払金		19,564		21,764
未払費用		9,334		5,869
未払法人税等		1,079		2,461
未払消費税等		1,058		3,866
未成工事受入金		3,445		45,009
不動産事業受入金		3,000		13,500
預り金		9,009		13,810
前受収益		30,624		21,778
賞与引当金		10,512		-
工事損失引当金		-		22,503
その他		9	3	10,634
流動負債合計		<u>1,225,739</u>		<u>1,363,926</u>
<b>固定負債</b>				
社債	1	760,000	1	450,000
長期借入金	1, 2	796,528	1, 2	577,085
リース債務		159,460		155,045
長期前受収益		83,102		78,890
退職給付引当金		33,622		26,623
預り保証金	1	441,058	1	429,476
資産除去債務		-		99,363
繰延税金負債		-		28,772
その他		5,730		5,730
固定負債合計		<u>2,279,501</u>		<u>1,850,986</u>
負債合計		<u>3,505,240</u>		<u>3,214,913</u>
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		260,782		260,782
資本剰余金				
資本準備金		226,282		226,282
資本剰余金合計		<u>226,282</u>		<u>226,282</u>
利益剰余金				
利益準備金		13,000		13,000
その他利益剰余金				
別途積立金		591,600		441,600
繰越利益剰余金		171,950		258,342
利益剰余金合計		<u>432,649</u>		<u>196,257</u>
自己株式		34,960		34,960
株主資本合計		<u>884,753</u>		<u>648,361</u>
純資産合計		<u>884,753</u>		<u>648,361</u>
負債純資産合計		<u>4,389,994</u>		<u>3,863,275</u>

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高			
完成工事高	1,554,353		1,495,595
不動産事業売上高	668,342		226,755
不動産賃貸収入	821,769		817,031
売上高合計	<u>3,044,465</u>		<u>2,539,381</u>
売上原価			
完成工事原価	1,380,142	1	1,319,291
不動産事業売上原価	610,824	2	294,851
不動産賃貸原価	687,893		696,269
売上原価合計	<u>2,678,860</u>		<u>2,310,413</u>
売上総利益			
完成工事総利益	174,211		176,304
不動産事業等総利益又は 不動産事業等総損失( )	57,517		68,096
不動産賃貸総利益	133,875		120,761
売上総利益合計	<u>365,604</u>		<u>228,968</u>
販売費及び一般管理費			
役員報酬	25,585		20,120
従業員給料手当	135,651		126,564
賞与引当金繰入額	3,521		-
退職給付費用	3,483		2,217
法定福利費	18,875		20,859
福利厚生費	1,432		1,439
貸倒引当金繰入額	-		96
修繕維持費	5,359		1,982
事務用品費	10,603		1,752
通信交通費	9,151		13,288
動力用水光熱費	3,627		3,954
広告宣伝費	5,749		6,582
交際費	10,961		6,304
地代家賃	31,768		16,887
減価償却費	16,984		13,479
租税公課	21,611		17,246
保険料	4,830		4,739
支払手数料	40,510		25,995
管理諸費	58,233		50,495
雑費	14,275		26,410
販売費及び一般管理費合計	<u>422,217</u>		<u>360,415</u>
営業損失( )	<u>56,612</u>		<u>131,446</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	359	289
受取手数料	1,574	2,773
還付加算金	679	-
その他	1,402	1,702
営業外収益合計	<u>4,016</u>	<u>4,764</u>
営業外費用		
支払利息	<u>33,881</u>	<u>30,232</u>
社債利息	8,980	7,537
支払保証料	8,010	9,368
支払手数料	4,870	-
社債発行費	5,645	-
その他	-	2,553
営業外費用合計	<u>61,388</u>	<u>49,691</u>
経常損失( )	<u>113,984</u>	<u>176,372</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	949	-
受取保険金	534	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,000	-
賞与引当金戻入額	3,443	-
特別利益合計	<u>8,928</u>	<u>-</u>
特別損失		
固定資産除却損	3 935	3 3,452
固定資産売却損	4 124	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	-	21,671
特別退職金	-	4,458
その他	-	5 915
特別損失合計	<u>1,059</u>	<u>30,497</u>
税引前当期純損失( )	<u>106,115</u>	<u>206,870</u>
法人税、住民税及び事業税	1,088	920
過年度法人税等	878	-
法人税等調整額	25,339	28,368
法人税等合計	<u>25,548</u>	<u>29,289</u>
当期純損失( )	<u>131,664</u>	<u>236,159</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高			
完成工事高	1,388,705		1,495,595
不動産事業売上高	668,342		226,755
不動産賃貸収入	821,769		817,031
売上高合計	<u>2,878,817</u>		<u>2,539,381</u>
売上原価			
完成工事原価	1,263,192	1	1,319,291
不動産事業売上原価	610,824	2	294,851
不動産賃貸原価	685,732		691,546
売上原価合計	<u>2,559,749</u>		<u>2,305,689</u>
売上総利益			
完成工事総利益	125,513		176,304
不動産事業等総利益又は 不動産事業等総損失( )	57,517		68,096
不動産賃貸総利益	136,036		125,484
売上総利益合計	<u>319,067</u>		<u>233,692</u>
販売費及び一般管理費			
役員報酬	25,585		20,120
従業員給料手当	135,651		126,564
賞与引当金繰入額	3,521		-
退職給付費用	3,483		2,217
法定福利費	18,875		20,859
福利厚生費	1,432		1,439
貸倒引当金繰入額	-		96
修繕維持費	5,359		1,982
事務用品費	10,603		1,752
通信交通費	9,151		13,288
動力用水光熱費	3,627		3,954
広告宣伝費	5,749		6,582
交際費	10,961		6,304
地代家賃	31,768		16,887
減価償却費	16,984		13,479
租税公課	21,611		17,246
保険料	4,830		4,739
支払手数料	40,510		25,995
管理諸費	58,233		50,495
雑費	14,275		26,410
販売費及び一般管理費合計	<u>422,217</u>		<u>360,415</u>
営業損失( )	<u>103,149</u>		<u>126,723</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	359	289
受取手数料	1,574	2,773
還付加算金	679	-
その他	1,402	1,702
営業外収益合計	<u>4,016</u>	<u>4,764</u>
営業外費用		
支払利息	36,204	35,189
社債利息	8,980	7,537
支払保証料	8,010	9,368
支払手数料	4,870	-
社債発行費	5,645	-
その他	-	2,553
営業外費用合計	<u>63,711</u>	<u>54,647</u>
経常損失( )	<u>162,844</u>	<u>176,605</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	949	-
受取保険金	534	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,000	-
賞与引当金戻入額	3,443	-
特別利益合計	<u>8,928</u>	<u>-</u>
特別損失		
固定資産除却損	3 935	3 3,452
固定資産売却損	4 124	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,671
特別退職金	-	4,458
その他	-	5 915
特別損失合計	<u>1,059</u>	<u>30,497</u>
税引前当期純損失( )	<u>154,975</u>	<u>207,103</u>
法人税、住民税及び事業税	1,088	920
過年度法人税等	878	-
法人税等調整額	25,339	28,368
法人税等合計	<u>25,548</u>	<u>29,289</u>
当期純損失( )	<u>180,524</u>	<u>236,392</u>



【売上原価明細書】

(1) 完成工事原価報告書

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		<u>128,002</u>	9.3	148,414	11.3
外注費		<u>1,012,159</u>	73.3	999,046	75.7
経費		<u>239,980</u>	17.4	171,830	13.0
(うち人件費)		<u>(156,483)</u>	(11.3)	(106,180)	(8.0)
合計		<u>1,380,142</u>	100.0	1,319,291	100.0

~注略~

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		<u>108,860</u>	8.6	148,414	11.3
外注費		<u>920,626</u>	72.9	999,046	75.7
経費		<u>233,705</u>	18.5	171,830	13.0
(うち人件費)		<u>(157,621)</u>	(12.5)	(106,180)	(8.0)
合計		<u>1,263,192</u>	100.0	1,319,291	100.0

~注略~

(3) 不動産賃貸原価報告書

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		<u>130,680</u>	19.0	<u>123,546</u>	17.7
租税公課		25,549	3.7	24,950	3.6
地代家賃		<u>378,725</u>	55.1	<u>343,191</u>	49.3
賃貸物件運営費		152,937	22.2	204,581	29.4
合計		<u>687,893</u>	100.0	<u>696,269</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		<u>132,751</u>	19.4	<u>128,057</u>	18.5
租税公課		25,549	3.7	24,950	3.6
地代家賃		<u>374,495</u>	54.6	<u>333,956</u>	48.3
賃貸物件運営費		152,937	22.3	204,581	29.6
合計		<u>685,732</u>	100.0	<u>691,546</u>	100.0

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
資本剰余金合計		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	891,600	591,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	150,000
当期変動額合計	300,000	150,000
当期末残高	591,600	441,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	291,425	123,090
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
別途積立金の取崩	300,000	150,000
当期純損失( )	131,664	236,159
当期変動額合計	168,335	86,159
当期末残高	123,090	209,249
利益剰余金合計		
前期末残高	613,174	481,509
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	131,664	236,159
当期変動額合計	131,664	236,159
当期末残高	481,509	245,350

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	34,960	34,960
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,960	34,960
株主資本合計		
前期末残高	1,065,278	933,613
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失( )	131,664	236,159
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	131,664	236,159
当期末残高	933,613	697,454
純資産合計		
前期末残高	1,065,278	933,613
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失( )	131,664	236,159
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	131,664	236,159
当期末残高	933,613	697,454

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
資本剰余金合計		
前期末残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	891,600	591,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	150,000
当期変動額合計	300,000	150,000
当期末残高	591,600	441,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	291,425	171,950
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
別途積立金の取崩	300,000	150,000
当期純損失( )	180,524	236,392
当期変動額合計	119,475	86,392
当期末残高	171,950	258,342
利益剰余金合計		
前期末残高	613,174	432,649
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	180,524	236,392
当期変動額合計	180,524	236,392
当期末残高	432,649	196,257

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	34,960	34,960
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,960	34,960
株主資本合計		
前期末残高	1,065,278	884,753
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失( )	180,524	236,392
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	180,524	236,392
当期末残高	884,753	648,361
純資産合計		
前期末残高	1,065,278	884,753
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失( )	180,524	236,392
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	180,524	236,392
当期末残高	884,753	648,361

【重要な会計方針】

(訂正前)

～前略～

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

～後略～

(訂正後)

～前略～

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) <u>有形固定資産(リース資産を除く)</u> 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) <u>無形固定資産</u> 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>(3) <u>リース資産</u> <u>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</u> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) <u>長期前払費用</u> 均等償却 なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) <u>有形固定資産(リース資産を除く)</u> 同左</p> <p>(2) <u>無形固定資産</u> 同左</p> <p>(3) <u>リース資産</u> 同左</p> <p>(4) <u>長期前払費用</u> 同左</p>

～後略～

【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

～前略～

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;"><u>293,125千円</u></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>3,878,575千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,171,701千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	<u>293,125千円</u>	1年超	<u>3,878,575千円</u>	合計	<u>4,171,701千円</u>	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;"><u>262,924千円</u></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>3,336,346千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,599,271千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	<u>262,924千円</u>	1年超	<u>3,336,346千円</u>	合計	<u>3,599,271千円</u>
1年以内	<u>293,125千円</u>												
1年超	<u>3,878,575千円</u>												
合計	<u>4,171,701千円</u>												
1年以内	<u>262,924千円</u>												
1年超	<u>3,336,346千円</u>												
合計	<u>3,599,271千円</u>												

～後略～

(訂正後)

～前略～

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;"><u>289,075千円</u></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>3,758,149千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,047,225千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	<u>289,075千円</u>	1年超	<u>3,758,149千円</u>	合計	<u>4,047,225千円</u>	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;"><u>258,873千円</u></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>3,219,971千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,478,844千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	<u>258,873千円</u>	1年超	<u>3,219,971千円</u>	合計	<u>3,478,844千円</u>
1年以内	<u>289,075千円</u>												
1年超	<u>3,758,149千円</u>												
合計	<u>4,047,225千円</u>												
1年以内	<u>258,873千円</u>												
1年超	<u>3,219,971千円</u>												
合計	<u>3,478,844千円</u>												

～後略～



(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>82,039円</u>	1株当たり純資産額 <u>61,287円</u>
1株当たり当期純損失 <u>11,569円</u>	1株当たり当期純損失 <u>20,752円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>933,613</u>	<u>697,454</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>933,613</u>	<u>697,454</u>
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380	11,380

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	<u>131,664</u>	<u>236,159</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	<u>131,664</u>	<u>236,159</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)(株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年7月25日取締役会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 <u>77,746円</u>	1株当たり純資産額 <u>56,973円</u>
1株当たり当期純損失 <u>15,863円</u>	1株当たり当期純損失 <u>20,772円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>884,753</u>	<u>648,361</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>884,753</u>	<u>648,361</u>
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380	11,380

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	<u>180,524</u>	<u>236,392</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	<u>180,524</u>	<u>236,392</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)(株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年7月25日取締役会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,920,842	77,644	9,275	1,989,211	523,773	107,899	1,465,437
構築物	88,408	-	-	88,408	56,133	9,179	32,274
機械及び装置	2,000	-	-	2,000	1,269	243	730
工具、器具及び備品	40,152	348	233	40,267	34,522	2,784	5,744
土地	333,355	-	-	333,355	-	-	333,355
建設仮勘定	-	2,368	2,368	-	-	-	-
有形固定資産計	<u>2,384,758</u>	80,360	11,876	<u>2,453,242</u>	<u>615,699</u>	<u>120,107</u>	<u>1,837,543</u>
無形固定資産							
商標権	-	-	-	3,124	2,025	270	1,098
ソフトウェア	-	-	-	9,992	7,252	1,948	2,739
電話加入権	-	-	-	1,477	-	-	1,477
無形固定資産計	-	-	-	14,594	9,278	2,219	5,315
長期前払費用	33,087	6,418	5,694	33,811	6,395	1,729	27,415

～注略～

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,920,842	77,644	9,275	1,989,211	523,773	107,899	1,465,437
構築物	88,408	-	-	88,408	56,133	9,179	32,274
機械及び装置	2,000	-	-	2,000	1,269	243	730
工具、器具及び備品	40,152	348	233	40,267	34,522	2,784	5,744
土地	333,355	-	-	333,355	-	-	333,355
リース資産	<u>165,648</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>165,648</u>	<u>9,257</u>	<u>6,351</u>	<u>156,390</u>
建設仮勘定	-	2,368	2,368	-	-	-	-
有形固定資産計	<u>2,550,406</u>	80,360	11,876	<u>2,618,890</u>	<u>624,956</u>	<u>126,458</u>	<u>1,993,934</u>
無形固定資産							
商標権	-	-	-	3,124	2,025	270	1,098
ソフトウェア	-	-	-	9,992	7,252	1,948	2,739
電話加入権	-	-	-	1,477	-	-	1,477
無形固定資産計	-	-	-	14,594	9,278	2,219	5,315
長期前払費用	33,087	6,418	5,694	33,811	6,395	1,729	27,415

～注略～

(2) 【主な資産及び負債の内容】

負債の部

(訂正前)

㊦ 預り保証金

相手先	金額(千円)
京都生活協同組合	171,709
株式会社ダイコク	57,000
株式会社キリン堂	48,111
株式会社大創産業	30,000
株式会社しまむら	20,000
その他	102,654
合計	429,476

(訂正後)

㊧ リース債務(固定)

相手先	金額(千円)
京都市山科区内個人顧客	<u>155,045</u>
合計	<u>155,045</u>

㊨ 預り保証金

相手先	金額(千円)
京都生活協同組合	171,709
株式会社ダイコク	57,000
株式会社キリン堂	48,111
株式会社大創産業	30,000
株式会社しまむら	20,000
その他	102,654
合計	429,476

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月26日

株式会社シード  
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 中野 雄介  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平岡 彰信  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月26日

株式会社シード  
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 中野 雄介  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平岡 彰信  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月26日

株式会社シード  
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月26日

株式会社シード  
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。